

平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 TONE株式会社
コード番号 5967 URL <http://www.tonetool.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年8月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松村 昌造
(氏名) 井上 昌良
配当支払開始予定日

TEL 06-6649-5967
平成28年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	5,494	7.5	983	20.5	944	4.8	560	10.4
27年5月期	5,112	12.0	816	52.0	901	49.6	508	62.2

(注) 包括利益 28年5月期 490百万円 (△27.4%) 27年5月期 675百万円 (112.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	54.43	—	14.7	15.1	17.9
27年5月期	49.28	—	15.1	14.8	16.0

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 ー百万円 27年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	6,192	4,001	64.6	388.26
27年5月期	6,321	3,645	57.7	353.65

(参考) 自己資本 28年5月期 4,001百万円 27年5月期 3,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	488	△54	△455	410
27年5月期	390	△257	△222	443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	5.00	—	8.00	13.00	134	26.4	4.0
28年5月期	—	5.00	—	7.00	12.00	123	22.0	3.2
29年5月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		20.6	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	7.9	490	6.1	490	3.2	290	△0.4	28.14
通期	5,770	5.0	1,030	4.7	1,030	9.0	600	7.0	58.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 利根股份有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期	11,713,000 株	27年5月期	11,713,000 株
② 期末自己株式数	28年5月期	1,407,486 株	27年5月期	1,405,865 株
③ 期中平均株式数	28年5月期	10,306,824 株	27年5月期	10,308,372 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	5,488	7.0	1,018	19.7	998	5.8	617	12.3
27年5月期	5,128	12.4	851	57.5	943	57.1	549	76.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	59.89	—
27年5月期	53.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年5月期	6,259		4,081	65.2			396.09	
27年5月期	6,345		3,681	58.0			357.21	

(参考) 自己資本 28年5月期 4,081百万円 27年5月期 3,681百万円

2. 平成29年5月期の個別業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,780	5.5	490	1.7	290	△2.5	28.14
通期	5,760	4.9	1,030	3.1	600	△2.8	58.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が見られましたものの、一方で円高・株安の進行に加え、新興国経済の減速により企業収益が悪化するなど景気は足踏み状態が続き、依然不透明な状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、「締付」をキーワードとした幅広い製品群の開発・製造・販売を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

併せて、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の本格投入、主力製品「シヤールレンチ」製品群の販売強化に加え、充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販路拡大、さらにお客様要望に応えた特殊品対応を行うことにより市場深耕を図るなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

また、今後、拡大が期待できる海外販売への対応といたしまして、海外新工場の安定稼働によるグローバルな視点での製造・販売の最適化を進めるなど、海外成長を支えるための体制強化を図ってまいりますとともに、品質と信頼の世界ブランド「TONE」の確立をめざし、製品とサービスの拡充、卓越した技術力でお客様に「満足」「感動」「価値」を提供し続けてまいります。

さらに、「TONEブランド戦略」として、モータースポーツを応援することを通じて、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に、ライダーサポートやレース協賛などを積極的に展開するとともに、現場の声を研究・開発に活かすことで、製品およびサービスの更なる進化と飛躍を目指し、新たなTONEの可能性を追求してまいりました。

その結果、作業工具の売上高は、新製品群や高付加価値製品群の販売増加などを背景に、29億4千1百万円となりました。機器類の売上高は、建設土木関連における確かな回復に加え、引き続き堅調な米国市場の回復にも支えられ25億5千2百万円となりました。

従いまして、当連結会計年度における売上高合計は54億9千4百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は9億8千3百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益は9億4千4百万円（前年同期比4.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等を3億8千3百万円計上したことにより、5億6千万円（前年同期比10.4%増）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、「TONEブランド戦略」を背景に、購買意欲を高める拡販活動を積極的に展開しました。また、機器類の売上に関しても、建設土木関連における回復が本格化する中、様々な分野におけるニーズに対応した製品群を取り揃え売上伸長に懸命な努力をいたしました結果、国内売上高は41億円（前年同期比6.2%増）となりました。その内訳は、西日本全体が21億4千1百万円（前年同期比7.7%増）、東日本全体が19億5千9百万円（前年同期比4.5%増）であり、ともに前年同期を上回りました。

海外におきましては、北米、東南アジア市場における売上が引き続き堅調に推移したことにより、輸出合計は13億9千4百万円（前年同期比11.6%増）となり、前年同期を大きく上回りました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、円高株安の進行により企業収益や個人消費は鈍化しており、また一方では、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化の影響を受けており、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、「ボルト締結分野」における競争優位性の高い新製品群の投入に加え、海外成長を支えるための製造・販売体制強化、徹底した原価低減により競争力の強化を図り、さらなる企業価値の拡大に努めてまいります。

また、今後、拡大が期待できる海外販売への対応といたしまして、海外新工場の安定稼働によるグローバルな視点での製造・販売の最適化を進めるなど、海外成長を支えるための販売体制強化を図ってまいりますとともに、品質と信頼の世界ブランド「TONE」の確立をめざし、製品とサービスの拡充、卓越した技術力でお客様に「満足」「感動」「価値」を提供し続けてまいります。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高57億7千万円、経常利益10億3千万円とし、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、61億9千2百万円（前連結会計年度末63億2千1百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少しました。この主な要因は、流動資産においては現金及び預金の減少3千2百万円等によるものであり、固定資産においては、投資有価証券の減少1億2千8百万円、建物及び構築物の減少5千3百万円等によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、21億9千1百万円（前連結会計年度末26億7千6百万円）となり前連結会計年度末に比べ4億8千4百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の減少3億5千万円、未払法人税の減少7千2百万円等によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、40億1百万円（前連結会計年度末36億4千5百万円）となり前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少8千2百万円等ありましたが、当期純利益の計上による利益剰余金の増加4億2千6百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ3千2百万円の減少となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、たな卸資産の増加9千3百万円、法人税等の支払額4億4千5百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益9億4千4百万円、仕入債務の増加2千2百万円等による資金の増加により、資金はプラス4億8千8百万円（前連結会計年度はプラス3億9千万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の売却による収入9百万円等がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出6千万円等の資金減少により、資金はマイナス5千4百万円（前連結会計年度はマイナス2億5千7百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入による収入5億円がありましたが、長期借入金の返済に4億円、短期借入金の返済に3億7千4百万円、配当金の支払に1億3千3百万円、長期末払金の支払に2千4百万円等を支出したことにより資金はマイナス4億5千5百万円（前連結会計年度はマイナス2億2千2百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率	36.4	50.6	52.3	57.7	64.6
時価ベースの自己資本比率	38.6	48.5	49.6	60.0	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	3.4	135.7	2.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.8	26.3	0.9	74.0	91.4

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りながらも、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新製品開発、生産・販売体制の強化及び品質向上を目的とする設備投資などに活用したいと考えております。

当期の配当金につきましては、将来の事業計画、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案いたしまして、期末配当を1株につき7円とさせていただき予定であります。これにより、1株当たりの年間配当金は、中間配当金5円と合せて12円となります。

次期の配当金につきましては、1株につき12円（中間配当金5円、期末配当金7円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的な成長発展を図り、さらなる企業価値の創造に向けて努力していくことが、株主の皆様をはじめ全ての利害関係者の期待に応えることであると考えております。そのため、経営の効率化と収益力向上を図るとともに顧客の求める製品とサービスを適正な価格で提供することを基本方針としております。

当社グループは、大正14年に創業して以来長年にわたって技術を蓄積し、「ソケットレンチ」などのプロ用作業工具、国内外でシェアトップクラスの鉄骨建築用機器「シヤレンチ」などのボルト締結機器及び「トルクレンチ」などの締付力管理機器を提供してまいりましたが、今後さらなる創意工夫を重ね、ボルト締結に関する顧客のすべての課題について技術とサービスを通じて最適なソリューションを提供することができる「ボルディング ソリューション カンパニー」の実現を目指し、社会に貢献できるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大、本業における適正利益の確保、資産の効率化を図ることがより企業体質を強化し成長させ利害関係者の皆様に安定的な利益を還元できるものと考えております。

従いまして当社グループといたしましては、売上高、売上高営業利益率、総資本経常利益率の3つの経営指標を重要視して企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、作業工具類、機器製品類、締付力管理機器類の3分野を統合した総合化戦略を推進し、常に「顧客ニーズに応える」、「顧客第一主義」の視点に立ち、ボルト締結作業に最適な手段を提供し続けることが最大の使命であると考えております。

これらを実現していくために、以下の方針を掲げて施策に取り組んでまいります。

- ①顧客に感動と満足、積極的価値（メリット）を与える「TONE」ブランドを確立するため、製品力と販売力を高め、国内外に普及品世界のソケットレンチを供給する工具総合メーカーとしての確固たる地位を築いてまいります。
- ②ボルト締結に関する製品とサービスを提供する企業＝ボルディング ソリューション カンパニーを実現するため「ボルト締結に関することなら全てお任せ下さい」を合言葉に顧客に信頼、安心、快適を提供してまいります。
- ③売上高の拡大を図るため、海外売上高の拡大に注力し、未開拓の海外市場へボルト締結機器類の販売を積極的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「顧客第一主義」、「お客様要望に応える」という視点に立ち、お客様に信頼される技術、製品、サービスを提供することにより、激しさを増すグローバル競争の中で勝利し、永続的な発展とより一層の企業価値向上を目指し、以下の項目を重視事項及び課題として捉え社員一丸となって取り組んでまいります。

①生産力の強化

より一層の品質管理の向上を図りながら各種製品の製作工期を短縮・納期遵守するとともに、生産効率の向上を図り、経費圧縮に努め、積極的な原価低減に取り組んでまいります。

②販売力の強化

より多くのユーザーに使ってもらうために、4Pの強化：製品戦略の強化（product）、価格戦略の強化（price）、流通戦略の強化（place）、販売戦略の強化（promotion）に取り組み、製品販売拡大を図ります。また、海外においては欧州、南米、インドなど新規国市場へのアプローチを積極的に行い売上確保に努めてまいります。

③開発力の強化

「安全性」、「信頼性」をキーワードに新製品開発によるブランド力の強化を最重要項目に掲げ、トルク管理機器の開発強化に努め、新技術の研究開発にも取り組み、新分野への対応力の強化を図ってまいります。

④品質力の強化

「ボルト締結分野」において顧客要望を的確に捉え、スピード感のある製品の開発・提供、技術サポート体制の強化するとともに顧客ニーズに適応したきめ細かいソリューション、サービスを提供し顧客満足度の向上を図ってまいります。

⑤財務体質の強化

適正な利益の獲得を継続的に実現し自己資本を充実させるとともにキャッシュフロー重視の財務政策及び有利子負債の圧縮を進め筋肉質の財務体質への改善を図ります。

⑥人材の育成

「企業は人なり」を念頭に置き、明確な目的、目標を持ち、その役割を自覚した人材から人財への育成に注力いたします。

⑦海外事業の展開

今後の事業展開の中の最重要施策としてグローバル展開・戦略の構築があり、増大する収益機会を確実に捕捉するためベトナムでの事業展開計画を着実に進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443,108	410,554
受取手形及び売掛金	1,187,091	1,200,782
商品及び製品	781,694	880,520
仕掛品	449,307	429,585
原材料及び貯蔵品	676,170	689,052
繰延税金資産	59,787	52,051
その他	38,686	55,358
貸倒引当金	△3,690	△3,900
流動資産合計	3,632,156	3,714,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	674,808	620,833
機械装置及び運搬具(純額)	113,085	111,610
工具、器具及び備品(純額)	28,479	28,253
土地	740,263	740,263
リース資産(純額)	42,947	31,863
建設仮勘定	-	13,888
有形固定資産合計	1,599,585	1,546,711
無形固定資産		
リース資産	17,931	15,787
その他	59,341	46,349
無形固定資産合計	77,272	62,136
投資その他の資産		
投資有価証券	708,995	580,621
その他	303,257	289,200
投資その他の資産合計	1,012,252	869,821
固定資産合計	2,689,110	2,478,669
資産合計	6,321,267	6,192,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,771	586,228
短期借入金	622,141	271,999
リース債務	19,843	21,355
未払法人税等	267,796	195,444
賞与引当金	102,328	105,455
役員賞与引当金	32,000	36,500
未払金	117,450	106,959
未払費用	53,145	50,439
その他	57,803	20,105
流動負債合計	1,838,281	1,394,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
固定負債		
長期借入金	378,145	431,692
長期未払金	55,998	40,279
リース債務	44,095	28,787
繰延税金負債	169,988	130,903
退職給付に係る負債	183,600	159,202
資産除去債務	3,780	3,780
その他	2,300	2,300
固定負債合計	837,907	796,946
負債合計	2,676,189	2,191,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	2,949,909	3,376,871
自己株式	△370,325	△370,861
株主資本合計	3,347,964	3,774,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,308	212,690
為替換算調整勘定	1,805	14,160
その他の包括利益累計額合計	297,113	226,850
純資産合計	3,645,078	4,001,241
負債純資産合計	6,321,267	6,192,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	5,112,428	5,494,367
売上原価	3,055,328	3,193,693
売上総利益	2,057,100	2,300,674
販売費及び一般管理費	1,240,492	1,317,022
営業利益	816,607	983,651
営業外収益		
受取利息	227	82
受取配当金	13,822	17,992
投資有価証券売却益	2,072	7,999
為替差益	73,505	-
その他	6,311	8,214
営業外収益合計	95,939	34,289
営業外費用		
支払利息	8,757	5,832
固定資産除却損	654	637
為替差損	-	64,095
その他	1,418	2,778
営業外費用合計	10,831	73,343
経常利益	901,715	944,597
特別損失		
たな卸資産廃棄損	15,047	-
特別損失合計	15,047	-
税金等調整前当期純利益	886,668	944,597
法人税、住民税及び事業税	388,742	370,235
法人税等調整額	△10,108	13,407
法人税等合計	378,633	383,642
当期純利益	508,034	560,955
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	508,034	560,955

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	508,034	560,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,366	△82,617
為替換算調整勘定	1,112	12,354
その他の包括利益合計	167,478	△70,263
包括利益	675,513	490,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	675,513	490,692
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	163,380	2,544,963	△369,729	2,943,614
当期変動額					
剰余金の配当			△103,088		△103,088
自己株式の取得				△595	△595
親会社株主に帰属する当期純利益			508,034		508,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	404,946	△595	404,350
当期末残高	605,000	163,380	2,949,909	△370,325	3,347,964

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	128,941	693	129,635	3,073,249
当期変動額				
剰余金の配当				△103,088
自己株式の取得				△595
親会社株主に帰属する当期純利益				508,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,366	1,112	167,478	167,478
当期変動額合計	166,366	1,112	167,478	571,828
当期末残高	295,308	1,805	297,113	3,645,078

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	163,380	2,949,909	△370,325	3,347,964
当期変動額					
剰余金の配当			△133,992		△133,992
自己株式の取得				△535	△535
親会社株主に帰属する当期純利益			560,955		560,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	426,962	△535	426,426
当期末残高	605,000	163,380	3,376,871	△370,861	3,774,391

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	295,308	1,805	297,113	3,645,078
当期変動額				
剰余金の配当				△133,992
自己株式の取得				△535
親会社株主に帰属する当期純利益				560,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,617	12,354	△70,263	△70,263
当期変動額合計	△82,617	12,354	△70,263	356,163
当期末残高	212,690	14,160	226,850	4,001,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	886,668	944,597
減価償却費	101,562	107,979
為替差益	△34,044	47,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,870	210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,090	3,126
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,260	4,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,247	△24,397
受取利息及び受取配当金	△14,050	△18,075
支払利息	8,757	5,832
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,072	△7,999
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	654	637
たな卸資産廃棄損	15,047	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,289	△13,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,082	△93,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190,779	22,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,373	△11,258
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△2,125
その他	△5,312	△43,961
小計	678,666	921,300
利息及び配当金の受取額	14,049	18,075
利息の支払額	△5,271	△5,345
法人税等の支払額	△297,422	△445,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,022	488,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△256,085	△60,888
投資有価証券の売却による収入	2,113	9,000
差入保証金の差入による支出	△807	△347
保険積立金の積立による支出	△3,050	△2,490
その他	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,829	△54,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47,431	△374,831
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△239,962	△400,765
配当金の支払額	△102,622	△133,733
リース債務の返済による支出	△21,600	△21,355
長期未払金の返済による支出	△10,707	△24,744
自己株式の純増減額 (△は増加)	△595	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,918	△455,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,803	△10,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,922	△32,554
現金及び現金同等物の期首残高	531,031	443,108
現金及び現金同等物の期末残高	443,108	410,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社
 連結子会社名 ロック株
 TONE VIETNAM CO., LTD.
 利根股份有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した利根股份有限公司を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTONE VIETNAM CO., LTD. と利根股份有限公司の決算日は、3月31日であります。

連結決算書類の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社につきましては、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～31年
機械装置	10年
工具、器具及び備品	2年～10年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

[3] 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

[4] 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいて退職給付債務を算定する方法による簡便法を適用しております。

[5] 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

[6] 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛債務

③ ヘッジ方針

外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。

[7] 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[8] その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,988,309	1,874,459	1,249,659	5,112,428	—	5,112,428
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	29,041	—	29,041	△29,041	—
計	1,988,309	1,903,500	1,249,659	5,141,469	△29,041	5,112,428
セグメント利益	317,638	197,011	313,530	828,181	△11,573	816,607

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,141,323	1,959,028	1,394,015	5,494,367	—	5,494,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	32,417	—	32,417	△32,417	—
計	2,141,323	1,991,446	1,394,015	5,526,784	△32,417	5,494,367
セグメント利益	380,685	261,723	354,701	997,110	△13,458	983,651

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
1株当たり純資産額	353円65銭	1株当たり純資産額	388円26銭
1株当たり当期純利益金額	49円28銭	1株当たり当期純利益金額	54円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益 (千円)	508,034	560,955
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	508,034	560,955
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,308	10,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

佐藤 憲史

新・役職名 取締役会長

旧・役職名 代表取締役会長

② その他の役員の変動(平成28年8月30日付予定)

退任予定監査役

監査役 山上 和則